

全体講演要旨（第11回フォーラム in JMER）

じつは「本当の」あるいは「正しい」インクルーシブ教育というものは存在しません。それはインクルーシブ教育の概念が過程、つまりプロセスの状態を表すものだからです。多様性包含の様態は制度のレベルから個人の学習参加のレベルまで各々の水準においてそれぞれに多様です。講演当日は概念理解のために図や事例を挙げながら説明をしたいと思います。

さて、日本ではすっかり「障害のある子どもとない子どもが共に学ぶ」ものに限定してインクルーシブ教育の用語が使われるようになっていきましたので、議論も「障害のある児童生徒がどれだけ通常学校に通うか」に焦点化される傾向が強くなりました。しかしながら、インクルーシブ教育の考え方に関して、少数の属性を有する子どもが多数に「受け入れてもらう」という発想でよいのでしょうか。通常学校が「標準」であるとする考えを暗黙の前提にしている条件を見直さずに考えている限り、インクルーシブ教育は「受け入れる・受け入れられない」という議論から抜け出せなくなってしまうかも知れません。

インクルーシブ教育の考え方で重要な要素の一つは、すべての学校と教師が役割と責任を分かち合うことです。そのためには私たちがこれまで当たり前だと思ってきた「学校の標準」そのものを見直すことが大切になってきます。

ご存じのように児童生徒数全体が減少する中で、特別支援学校在籍者の数は急激に増加しています。また、小学校や中学校でも特別な支援を受ける対象になっている児童生徒の数は急速に増加しています。特に後者の場合、特定の学校・学級や特定の教師のみに役割と責任を偏らせてしまいますと、それは統合（インテグレーション）された環境からの分離（セグリゲーション）現象を生じさせやすくなります。また、単に物理的な統合のみに過度に意識を向けて、特別支援学校や特別支援学級の存在自体を否定する位置に立脚すると児童生徒の学習活動への実質参加の機会を狭めてしまう場合があります。

これからのインクルーシブ教育を考えていくためには、統合・分離の発想とは異なる視点を持つことが有効なのだろうと思います。特定の子どもが常に固定的に周縁や枠外に置かれることは論外ですが。

今後、児童生徒自身の希望と選択の尊重を大前提として子どもとともに学校を創っていく延長線上に多様性包含のありようがみえてくるものと思っています。ご参加の皆様とともに考えてまいりたいと思います。

関西学院大学教育学部 教授・副学部長

眞城 知己